

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月8日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 K L a b株式会社

【英訳名】 K L a b I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 真田 哲弥

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03 - 5771 - 1100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高田 和幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03 - 5771 - 1100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高田 和幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高 (千円)	10,924,642	15,986,481	26,777,603
経常利益 (千円)	2,185,685	2,593,567	4,853,644
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,454,989	1,713,882	3,127,450
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,498,099	1,690,914	3,171,094
純資産額 (千円)	10,675,473	13,776,835	12,568,531
総資産額 (千円)	14,533,882	18,933,822	18,609,993
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.65	46.02	84.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	38.38	44.16	81.34
自己資本比率 (%)	73.3	72.7	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,087,911	1,676,871	5,072,964
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,347,074	2,266,642	3,458,119
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,145	763,003	454,247
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,397,035	5,308,539	6,694,598

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.86	24.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の売上高は15,986,481千円となり、前年同期比46.3%の増加となりました。これは主に2017年6月13日リリースの「キャプテン翼 ~たたかえドリームチーム~」が好調な売上を計上したことによるものです。

費用面では、売上原価は10,624,659千円となり、前年同期比51.3%の増加となりました。これは主に、売上増加に伴う使用料及び支払手数料が増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費は2,768,754千円となり、前年同期比43.2%の増加となりました。これは主に、広告宣伝費が増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高15,986,481千円（前年同期比46.3%増）、営業利益2,593,067千円（前年同期比31.7%増）、経常利益2,593,567千円（前年同期比18.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,713,882千円（前年同期比17.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は18,933,822千円となり、前連結会計年度末に比べ、323,829千円の増加となりました。

流動資産合計は10,118,957千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,652,156千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産合計は8,814,864千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,975,986千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が増加したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は5,156,987千円となり、前連結会計年度末に比べ、884,474千円の減少となりました。

流動負債合計は5,152,928千円となり、前連結会計年度末に比べ、883,191千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債合計は4,058千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,282千円の減少となりました。これは主に、リース債務が減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は13,776,835千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,208,303千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,386,058千円減少し、5,308,539千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1,676,871千円（前年同四半期は1,087,911千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,593,803千円、減価償却費の計上453,697千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は2,266,642千円（前年同四半期は1,347,074千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,261,793千円、投資有価証券の取得による支出500,121千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は763,003千円（前年同四半期は48,145千円の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出499,898千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、34,277千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,618,000
計	93,618,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,547,600	37,553,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
計	37,547,600	37,553,400		

- (注) 1. 監査等委員でない取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度に基づいて、2018年3月28日開催の取締役会決議により、2018年4月20日付で譲渡制限付株式として自己株式を処分したため、発行済株式のうち、168,000株は、現物出資(金銭報酬債権 282,744千円)によるものとなっております。
2. 提出日現在発行数には、2018年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日 (注) 1	120,000	37,547,600	32,729	4,691,867	32,729	4,387,622

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 2018年7月1日から2018年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,666千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
真田 哲弥	東京都江東区	4,070,200	10.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,752,200	4.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	958,100	2.55
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	837,100	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	762,900	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	729,300	1.94
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GC M CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	604,030	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	560,700	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	518,100	1.37
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	432,100	1.15
計		11,224,730	29.89

(注)所有株式数の割合の小数点第3位以下は切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,248,400	372,484	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,100		
発行済株式総数	37,547,600		
総株主の議決権		372,484	

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) K L a b株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	293,100		293,100	0.78
計		293,100		293,100	0.78

(注) 2018年3月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款第35条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、その結果、当社普通株式 261,100株を取得いたしました。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,694,598	5,308,539
受取手形及び売掛金	3,794,363	3,272,546
その他	1,560,305	1,802,472
貸倒引当金	278,153	264,602
流動資産合計	11,771,114	10,118,957
固定資産		
有形固定資産	312,964	384,505
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	1,437,485	2,841,668
のれん	847,025	802,445
その他	1,206,544	817,617
無形固定資産合計	3,491,055	4,461,730
投資その他の資産		
投資有価証券	1,686,810	1,985,184
その他	1,354,001	1,989,397
貸倒引当金	5,953	5,953
投資その他の資産合計	3,034,859	3,968,628
固定資産合計	6,838,878	8,814,864
資産合計	18,609,993	18,933,822
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,204,303	2,190,206
賞与引当金	98,973	112,162
未払法人税等	1,789,031	884,097
その他	1,943,811	1,966,461
流動負債合計	6,036,120	5,152,928
固定負債		
その他	5,341	4,058
固定負債合計	5,341	4,058
負債合計	6,041,461	5,156,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656,225	4,691,867
資本剰余金	4,351,980	4,553,774
利益剰余金	4,211,330	4,987,344
自己株式	741,736	522,132
株主資本合計	12,477,799	13,710,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,776	41,654
為替換算調整勘定	67,420	7,732
その他の包括利益累計額合計	72,355	49,387
新株予約権	18,376	16,593
純資産合計	12,568,531	13,776,835
負債純資産合計	18,609,993	18,933,822

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
売上高	10,924,642	15,986,481
売上原価	7,023,328	10,624,659
売上総利益	3,901,314	5,361,821
販売費及び一般管理費	1,932,949	2,768,754
営業利益	1,968,364	2,593,067
営業外収益		
受取利息	15,505	16,790
受取配当金	6,932	15,792
持分法による投資利益	4,048	13,437
為替差益	175,367	-
その他	16,113	17,656
営業外収益合計	217,968	63,677
営業外費用		
為替差損	-	61,226
その他	647	1,950
営業外費用合計	647	63,177
経常利益	2,185,685	2,593,567
特別利益		
自己新株予約権消却益	61	281
関係会社株式売却益	11,871	-
特別利益合計	11,932	281
特別損失		
固定資産除却損	17,410	44
特別損失合計	17,410	44
税金等調整前四半期純利益	2,180,207	2,593,803
法人税等	723,962	879,920
四半期純利益	1,456,244	1,713,882
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,255	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,454,989	1,713,882

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,456,244	1,713,882
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	69,430	130,530
為替換算調整勘定	30,026	75,153
持分法適用会社に対する持分相当額	2,450	32,409
その他の包括利益合計	41,854	22,968
四半期包括利益	1,498,099	1,690,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,496,059	1,690,914
非支配株主に係る四半期包括利益	2,039	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,180,207	2,593,803
減価償却費	195,199	453,697
のれん償却額	766	44,580
固定資産除却損	17,410	44
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,084	13,551
賞与引当金の増減額(は減少)	5,409	13,189
受取利息	15,505	16,790
受取配当金	6,932	15,792
為替差損益(は益)	58,880	123,005
自己新株予約権消却益	61	281
持分法による投資損益(は益)	4,048	13,437
売上債権の増減額(は増加)	497,880	519,482
仕入債務の増減額(は減少)	256,570	12,686
未払金の増減額(は減少)	45,676	357,047
その他	1,126,281	74,160
小計	1,086,325	3,392,375
利息及び配当金の受取額	23,070	31,811
利息の支払額	350	343
法人税等の支払額	21,134	1,746,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087,911	1,676,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	252,347	500,121
その他の関係会社有価証券の払込による支出	-	125,000
関係会社株式の売却による収入	-	115,000
出資金の払込による支出	-	271,727
有形固定資産の取得による支出	14,471	129,454
無形固定資産の取得による支出	1,125,316	1,261,793
敷金及び保証金の差入による支出	61,456	92,453
貸付けによる支出	-	2,283
貸付金の回収による収入	101,674	1,190
その他	4,842	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,347,074	2,266,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,139	1,568
ストックオプションの行使による収入	36,610	69,809
自己株式の取得による支出	-	499,898
配当金の支払額	-	331,346
その他	12,674	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,145	763,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,670	33,283
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	262,688	1,386,058
現金及び現金同等物の期首残高	4,659,723	6,694,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,397,035	1 5,308,539

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	
(会計方針の変更)	
「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。	
ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
広告宣伝費	738,325千円	1,324,297千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金	4,397,035千円	5,308,539千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	4,397,035千円	5,308,539千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月13日 取締役会	普通株式	334,958	9	2017年12月31日	2018年3月8日	利益剰余金

(注) 2018年2月13日取締役会決議による配当金については、特別配当となります。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年3月19日開催の取締役会決議に基づき、2018年3月27日付で、自己株式870,000株の消却を実施いたしました。また、2018年3月28日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式168,000株の処分の実施と、自己株式261,100株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が166,152千円増加した一方で、利益剰余金が602,910千円、自己株式が219,603千円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が4,553,774千円、利益剰余金が4,987,344千円、自己株式が522,132千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計 (注)2
	ゲーム事業		
売上高			
外部顧客への売上高	10,901,420	23,221	10,924,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	10,901,420	23,221	10,924,642
セグメント利益又は損失()	3,904,172	2,858	3,901,314

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント事業・その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため差異調整は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ゲーム事業				
売上高					
外部顧客への売上高	15,851,926	134,554	15,986,481	-	15,986,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,735	-	3,735	3,735	-
計	15,855,662	134,554	15,990,216	3,735	15,986,481
セグメント利益	5,320,887	40,521	5,361,408	412	5,361,821

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサーチ&コンサルティング事業・その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額412千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、株式会社アバシーの全ての株式を取得し、株式会社アバシー及び同社の子会社である株式会社スパイスマートを連結子会社としたことに伴い、「リサーチ&コンサルティング事業」を事業セグメントとし、「その他」の区分に含めて記載しております。なお、当該変更による前第2四半期連結累計期間のセグメント情報への影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円65銭	46円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,454,989	1,713,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,454,989	1,713,882
普通株式の期中平均株式数(株)	36,694,825	37,239,236
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円38銭	44円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,212,542	1,570,593
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間201,243株、当第2四半期連結累計期間は該当ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

K L a b株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 知 香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK L a b株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K L a b株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。